

Sakana AIと防衛省： インテリジェンスの深層

AI主権、実証の真実、およびオープンイノベーションと
国家安全保障の知財的摩擦に関する戦略的評価

Document Metadata Widget

Classification:	調査報告 / STRATEGIC BRIEFING
Target:	防衛省OSINT情報分析支援
Date:	2026年9月1日



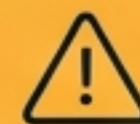
核心領域への参入

2026年7月の情報本部向け「総合分析業務」AI実証契約により、日本のAIスタートアップが国家安全保障のインテリジェンス中枢に本格参入を果たした。



ソブリンAIの戦略的選択

米国が商用フロンティアモデル（OpenAI, Anthropic）への依存と機密網実装を進める一方、日本はSakana AIやPFN等の「国産AI（ソブリンAI）」による独自路線を歩んでいる。



成長モデルと安保知財のパラドックス

オープンソースと論文公開を軸に急成長するSakana AIの戦略は、日本版バイ・ドール制度や「特許出願非公開制度」が求める国家機密性・技術管理と潜在的な緊張状態にある。

✓ Verified Primary Sources (Signal)

契約事実: 2026年7月29日締結、「総合分析業務に必要なAI機能の調査・実証」。情報収集の効率化・分析能力向上・体系的情報管理が目的（自社発表）。

契約金額: 「約9.7億円」は別件。2026年3月の防衛装備庁（ATLA）C2システム高度化委託研究の金額である（VC報道による）。

運用の大前提: 人間が課題を特定し、AIの出力を鵜呑みにしない「Human-in-the-loop」が必須要件（防衛省方針）。

✗ Media Extrapolations (Noise)

誤解1: 「OSINT・公開情報のみに限定」
（※公式リリースにOSINTの語や公開情報への限定は明示されていない）。

誤解2: 「衛星画像を自律収集しレポートを完全自動生成」（※メディアによる独自解釈であり、公式仕様ではない）。

TELEMETRY INDICATORS

企業価値



約4,320億円 (\$2.7B)

累計調達額



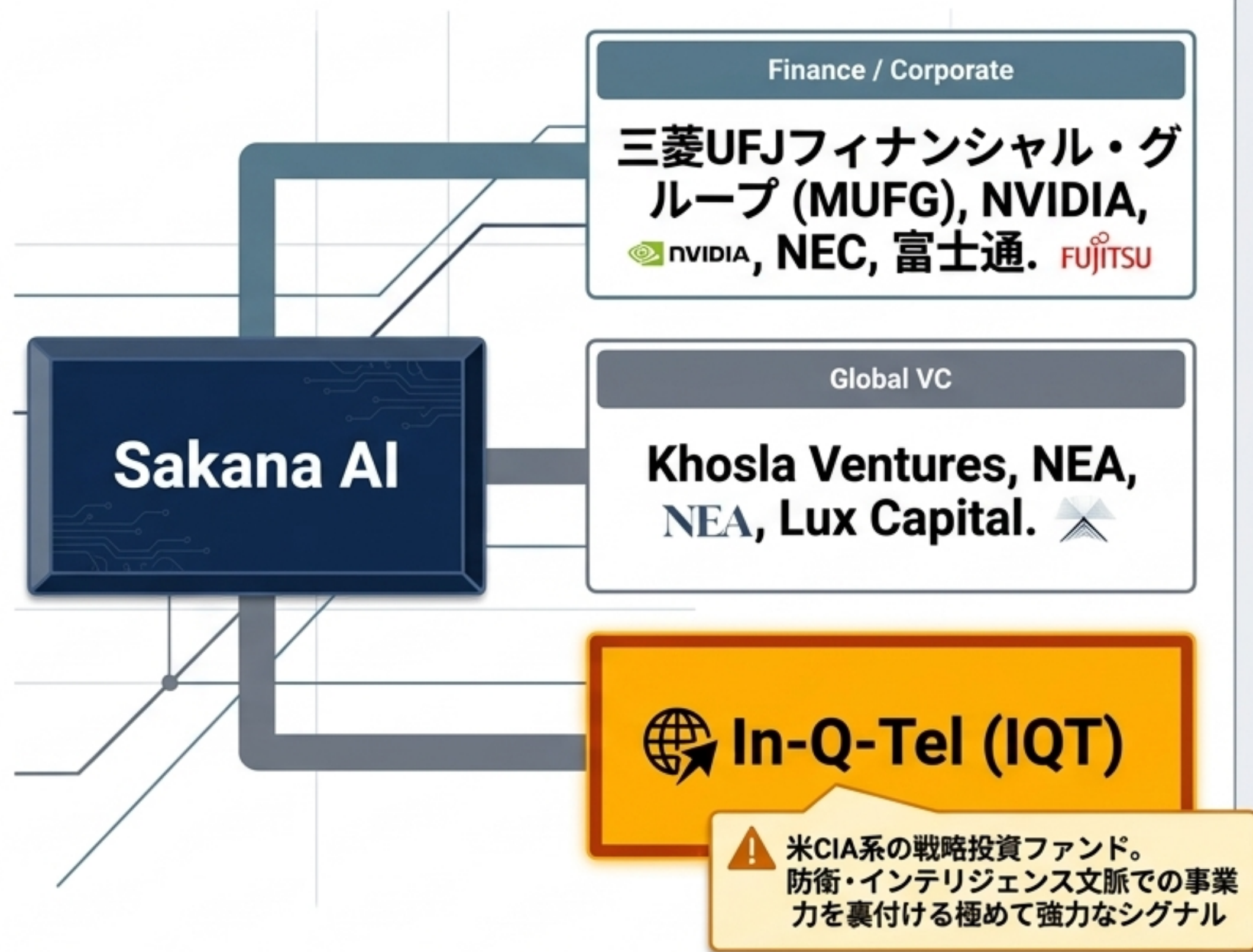
約660億円 (\$412M) -
シリーズB拡大後

創業

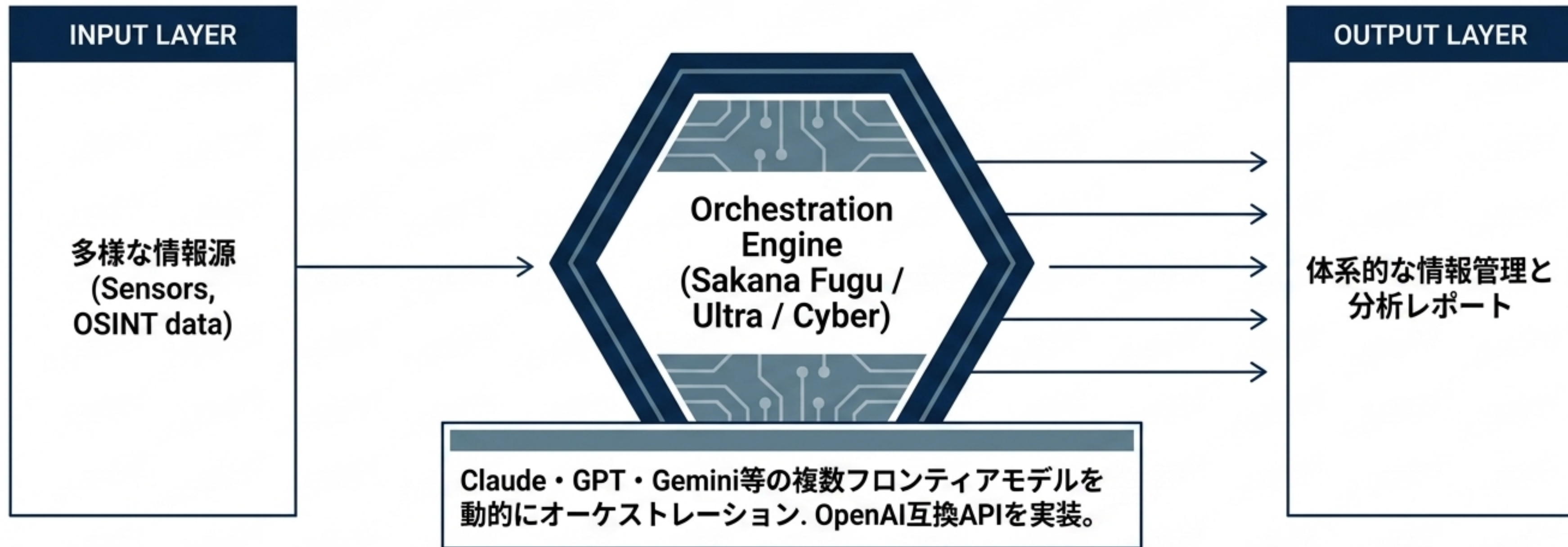


2023年7月 (David Ha,
Llion Jones, 伊藤鍊)

STRATEGIC INVESTOR ECOSYSTEM & LINKAGES



SYSTEM FUNCTIONAL FLOW & ORCHESTRATION ARCHITECTURE



実績データ：「Diver OSINT CTF 2026」にて、Fugu-ultra 1.1を活用したOSINT分析エージェントを構築。850以上の参加チーム中「第5位」を記録。この知見を防衛実務向けに最適化。

Authorized Zone (協調領域)

憲法9条、専守防衛、平和安全法制、防衛装備移転三原則などの既存の法枠組みを完全尊重。

部隊運用（指揮統制）から国家レベルの情報分析（意思決定支援）までのデュアルユース実装。

Strictly Excluded Zone (レッドライン)



自国民への大規模監視
(Mass Citizen Surveillance)



完全自律兵器 (Lethal Autonomous Weapons) -
人間を完全に外した致死的行为の手段となること
を技術設計・契約条件の双方で排除。

Context Note: Anthropicが米国防総省契約で主張した除外条件と同水準の倫理的ガードレールを国内で明文化。

MoD Command

インテリジェンス・前線情報処理 (Sakana AI)

契約	情報本部（2026年7月29日） & 防衛装備庁（2026年3月）
役割	OSINTによる戦略的インテリジェ ンス支援、エッジAIを用いたC2（ 指揮統制）の高速化・情報統合。

作戦計画立案 (Preferred Networks / PFN)

契約	防衛装備庁 新世代装備研究所 （2026年7月29日）
役割	国産フルスクラッチ基盤「PLaMo 3.0 Prime」を用いた作戦環境情報 分析支援。 ※スカイゲートテクノロジズとの協 業によるCOG分析作業支援。

Synthesis 締結 同日（7/29）に両社と実証契約を締結。インテリジェンス
と作戦立案で国産AI企業を棲み分ける戦略的ポートフォリオが鮮明に。

The Global Defense AI Divide (グローバル防衛AI格差)

Dimension (寸法)	US Approach (米国アプローチ) 🇺🇸	Japan Approach (日本アプローチ) 🇯🇵
予算規模とフェーズ (Scale & Phase)	約8億ドル規模（各社上限2億ドル）。実装・展開フェーズ。	約9.7億円（ATLA案件基準）。調査・実証 (PoC) フェーズ。
アプローチと依存先 (Strategic Approach)	商業フロンティアジャイアント依存 (OpenAI, Anthropic, Google, xAI)。	国産「ソブリンAI」志向 (Sakana AI, PFN)。経済安全保障を重視。
ネットワーク実装 (Network Deployment)	Palantir Mavenシステム等を経由し、機密ネットワークへ直接展開 (Claude Gov等)。	防衛機密情報の民間クラウド運用とAI活用はこれから本格化する段階。
ポリシー環境 (Policy Posture)	CDAO主導の「AIファースト」戦略。	研究主体が分散。ただしデュアルユース成長モデルの新たな萌芽。

July 2024

防衛省AI活用推進基本方針
- 防衛省初のAI羅針盤。指揮統
制・情報収集分析など7分野
を重点化。

Jan 2026

AI導入推進チーム発足
- 小泉進次郎防衛大臣（当時）
直下に推進体制を構築。

Fiscal 2026 Budget

過去最大規模の防衛予算
- 概算要求8兆8,454億円。
GDP比2%目標を2年前倒し
達成。サイバー領域強化に
約2,468億円を計上。

Oct 2025 - Present

高市政権の経済安保シフト
- 経済安全保障と国産先端技術
（AI・量子）への重点投資路
線。本件調達時期と政策潮流
が完全に合致。

オープンイノベーションの引力 - Sakana's Strategy

- ・ 日本国内特許出願「0件」（2025年5月時点・トレル分析）。
- ・ arXivでの論文公開とオープンウェイト公開（Apache 2.0）。
- ・ 目的: グローバルな認知獲得、世界最高峰のタレント誘致、開発サイクルの極限加速。

国家安全保障の重力 - Defense Requirements

- ・ 防衛機密の保持と技術流出の防止（経済安全保障）。
- ・ 委託研究における政府の知財統制権。
- ・ 目的: 国防上の優位性確保、敵対勢力への技術拡散防止。



The Paradox: 「特許回避・オープン化戦略」は、防衛調達「クローズドな知財管理要件」と構造的に衝突する。

A

日本版バイ・ドール制度 (産業技術力強化法第17条)

Mechanism

防衛省委託研究において知財を受託者(Sakana等)に帰属させることは可能。

Risk Alert



帰属させても、国に介入権(March-in権)や無償通常実施権が発生する。さらに、防衛省や指定防衛企業への強制的な「実施許諾義務」が生じ、実質的なオープンコントロールが制限される。

B

特許出願非公開制度 (2024年5月施行 経済安全保障推進法)

Mechanism

兵器化された無人航空機の自律制御や、政府委託事業としての開発技術(25の特定技術分野)は保全審査の対象となる。

Risk Alert



OSINT/マルチエージェント技術がドローン群制御(C2)等と結びつき「保全指定」を受けた場合、第一国出願義務と外国出願制限が課される。これはSakanaの「国際展開・特許非公開戦略」を根本から封じるトリガーとなる。

知財・法的トリガー (IP/Legal)

指標：内閣府公表の「保全指定件数」が0件から有意に増加する。またはSakana AI名義の防衛関連特許が公開される。

予算・規模トリガー (Budget/Scale)

指標：次期インテリジェンス・C2案件の後継契約金額が、数億円規模から「数十億円（マルチビリオン）規模」へと跳ね上がる。

実装フェーズトリガー (Deployment)

指標：Sakana/PFNの契約名目が「調査・実証（PoC）」から「本運用・実装・保守」へと移行する。

インフラトリガー (Infrastructure)

指標：防衛機密情報を扱うAIクラウド移行が本格化し、エッジ処理から中央機密網での常時稼働へ移行する。

これらの閾値を超えた時、日本の防衛AIは「慎重なPoC路線」から「米国型のスケール実装段階」へ不可逆的な移行を果たす。